

湖南省産業振興ビジョン

【令和2(2020)年度～令和 11(2029)年度】

原 案

2020 年 3 月

湖南省

【市長あいさつ】

【目次】

第1章 ビジョン策定にあたって

- 1. 背景と趣旨1
- 2. 計画期間3

第2章 主要産業の現状と課題について

- 1. 現状分析4
- 2. 課題分析.....11

第3章 基本方針などの体系について

- 1. 基本方針.....14
- 2. 全体の体系について.....14

第4章 基本ビジョンと具体的な施策、実施プラン、目標指標について

- 1. 基本ビジョン15
- 2. 位置づけ.....19
- 3. 具体的な施策20
- 4. 実施プラン21
- 5. 目標指標22

第5章 重点プロジェクトについて25

第6章 推進体制と進捗管理について

- 1. 推進体制.....26
- 2. 進捗管理.....26

その他

- 1. 用語解説27
- 2. 産業振興戦略推進会議委員名簿.....●
- 3. 推進会議開催経過.....●

第1章 ビジョン策定にあたって

1. 背景と趣旨

湖南省は、水と緑に囲まれた自然環境豊かな地域で、古くから街道を中心とした産業や文化が栄えてきました。名神高速道路の開通に伴い、有利な立地条件を利用して県内最大の湖南工業団地が造成され、ものづくり産業が集積しました。また、農林業や商業をはじめとするその他の産業とともに地域経済を支えてきました。

しかし、少子高齢化、人口減少社会の到来、情報通信技術の飛躍的な進歩、経済のグローバル化など、社会構造が大きく変わり、本市においても地域産業が将来にわたり発展を続けていくためには変化を的確に捉え、さまざまな挑戦をしていかなければなりません。

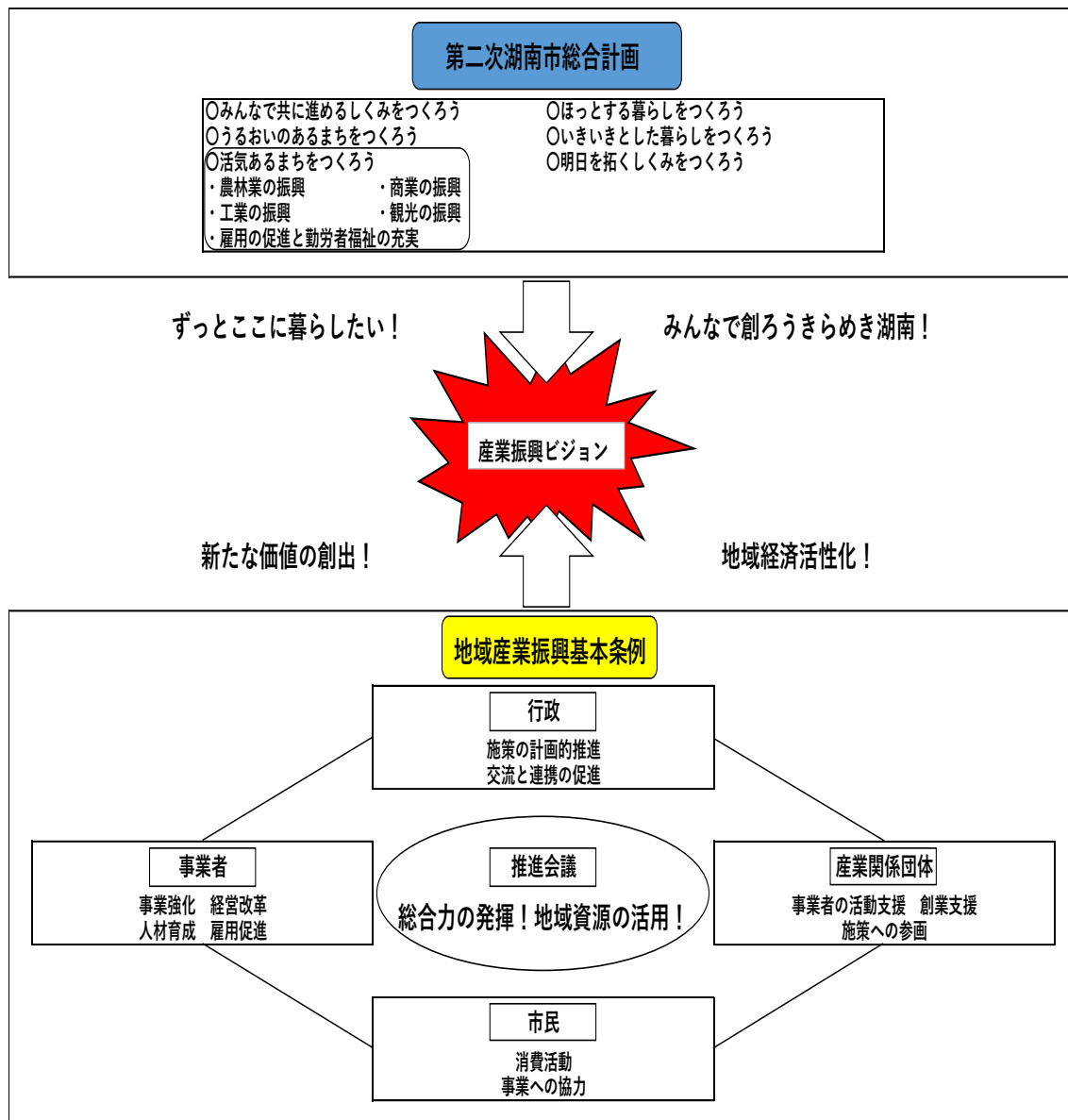
産業の振興は、経済を活性化させることにより、地域の活力を創出し、雇用機会を拡大するとともに、事業活動を通じて市民生活の向上に寄与するものです。市内の産業が着実に発展していくためには、行政、事業者及び産業関係団体ならびに市民が産業の振興に係るそれぞれの役割について認識を深め、協働して取り組んでいくことが重要です。

そこで、地域社会が一体となり、先人が築いてきた産業基盤の維持発展と今後の本市における産業振興のあり方などの基本的な事項を明らかにするとともに、関連する施策を総合的、一体的かつ相乗的に推進するため、平成30年3月、「湖南省地域産業振興基本条例」を制定しました。

本条例では、地域産業の振興に関する基本理念を定め、地域産業に関わる者の役割を明らかにすることにより、地域産業の総合的な振興を推進し、もって多様で活力のある地域経済の活性化および市民生活の向上を図ることを目的としています。そして、市の役割および責務として、市が基本理念に基づき、地域産業の振興施策を総合的かつ計画的に推進することを定めていることから、市の産業振興のビジョンを示し、振興施策を計画的に推進するため「湖南省産業振興ビジョン」を策定します。

本産業振興ビジョンでは、「第二次湖南省総合計画」(平成28年4月策定)(以下、「総合計画」という。)における『活気あるまちをつくろう』の政策を実現するため、主に『農林業の振興』『工業の振興』『雇用の促進と勤労者福祉の充実』『商業の振興』『観光の振興』の各施策において、多角的な課題分析などにより方針(ビジョン)を明確化し、『男女共同参画の推進』や『地域福祉の推進』などの施策にも幅広く寄与するとともに、具体的な評価指標および行動計画を定めることによって、今後もさまざまな社会・経済環境の変化が想定される中、市内の事業者が新分野への事業展開などに積極果敢に挑戦することによる業容の安定、拡大が期待され、それらの活動がひいては本市の強みをさらに伸ばすことにより、弱みや課題を克服し、地域経済循環をより一層進め、地域経済の自立度を高めていくことを目指します。

「第二次総合計画」および「地域産業振興基本条例」と本ビジョンの関係イメージ図



2. 計画期間

総合計画の計画期間が、平成28(2016)年度から令和7(2025)年度の10年間であることに合わせ、本ビジョンの計画期間は令和2(2020)年度から令和11(2029)年度までの10年間とします。なお、最終年度を次期ビジョン策定に向けての見直しの期間とします。

また、具体的な施策を実施するための個別の実施プランについては、各プランの検討や実施、効果の検証などに5年間程度の期間が必要と考えられるため、前期と後期に分けて5年の期間を設定します。なお、最終年度を次期ビジョン策定に向けての見直しの期間とします。

産業振興ビジョンの計画期間について

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
	平成28	平成29	平成30	平成31/ 令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	
第二次 総合計画															
	基本構想 期間：10年間														
	基本計画【前期】 期間：5年間					基本計画【後期】 期間：5年間									
					産業振興 ビジョン	期間：10年間									見直し
					実施 プラン	【前期】期間：5年間					【後期】期間：5年間				見直し

第2章 主要産業の現状と課題について

1. 現状分析

(1) 地域経済循環図

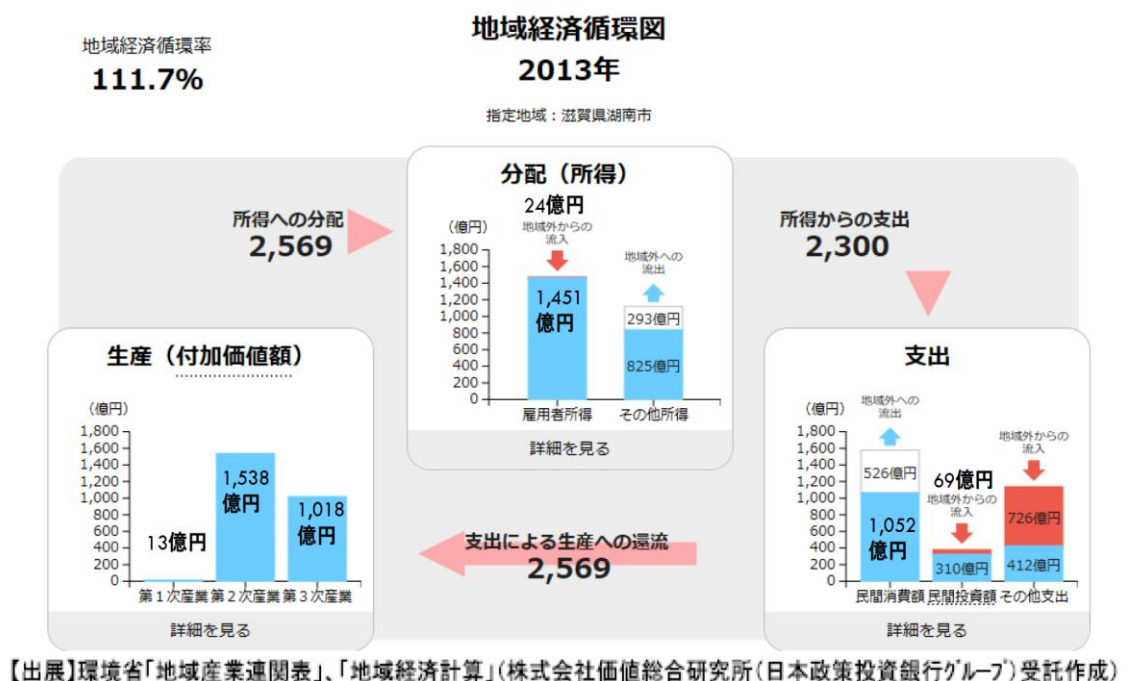
生産(付加価値額)は、第1次産業が約13億円、第2次産業が約1,538億円、第3次産業が約1,018億円で、第2次産業が強い産業構造となっています。

分配(所得)は、雇用者所得が1,475億円で、うち市外からの流入は24億円となっています。企業所得や財産所得などのその他所得が1,118億円で、うち293億円は市外に流出しています。

支出は、民間消費額が1,578億円で、うち526億円は市外に流出しています。一方、民間投資額とその他支出(地域内産業の純移出入など)は市外からそれぞれ69億円、726億円流入しています。

地域経済の自立度を表す指標である「地域経済循環率」(※)は111.7%となり、県内市町で7番目に高くなっています。

(※)「地域経済循環率」(%)は、「生産(付加価値額)」を「分配(所得)」で除した値で、地域経済の自立度を表す指標の一つです。域内で生み出された所得がどの程度、域内に還流しているかという「地域経済の特徴」を示し、その値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高く、逆にその値が高いほどその依存度は低く、自立度が高いといえます。



(出典:「2016年地域経済分析システム」(RESAS))

(2) 産業構造

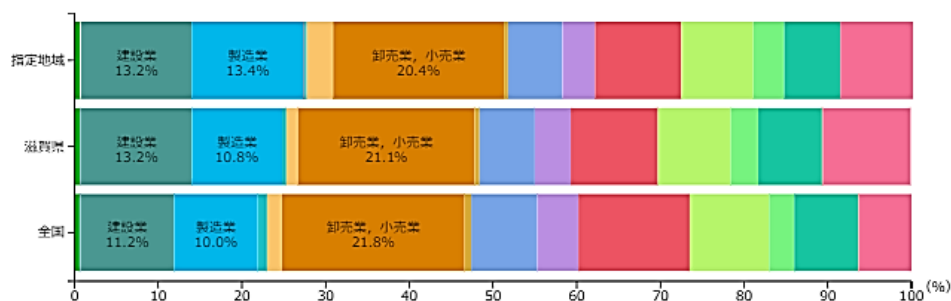
業種別に市内の企業数(企業単位)をみると、1位:卸売業、小売業(構成比:20.4%)、2位:製造業(同:13.4%)、3位:建設業(同:13.2%)の順となっています。

従業者数(企業単位)をみると、1位:製造業(構成比:35.8%)、2位:医療、福祉(同14.6%)の順で、製造業のウエイトは滋賀県(5位)や全国に比べ高くなっています。

付加価値額(企業単位)をみると、製造業が半分強(構成比:51.5%)を占め、滋賀県(5位)や全国に比べても高くなっています。次いで多いのは、運輸業・通信業(同10.6%)で、なかでも「道路貨物運送業」は県内で3位の高さとなっています。

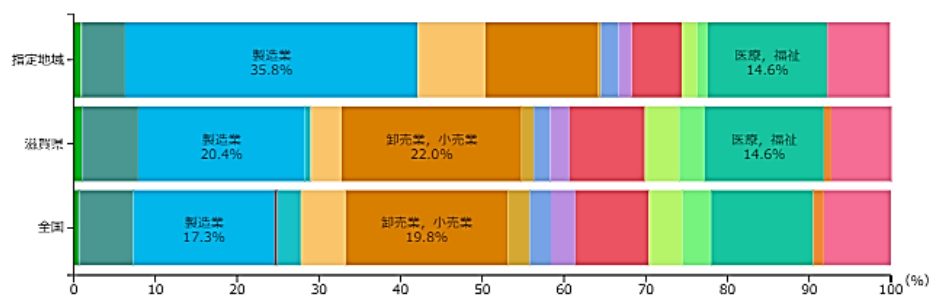
企業数(企業単位) 2016年

指定地域: 滋賀県湖南市



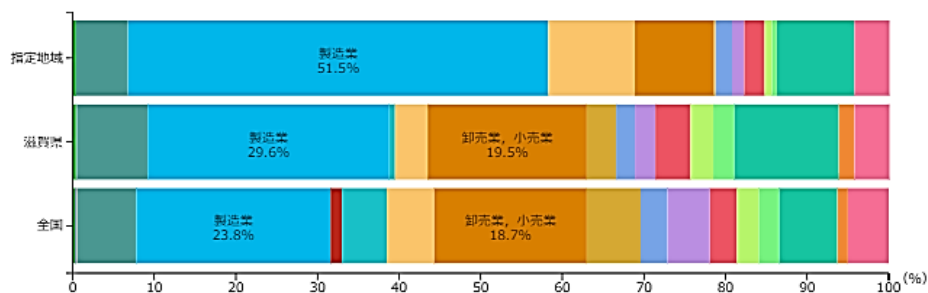
従業者数(企業単位) 2016年

指定地域: 滋賀県湖南市



付加価値額(企業単位) 2016年

指定地域: 滋賀県湖南市

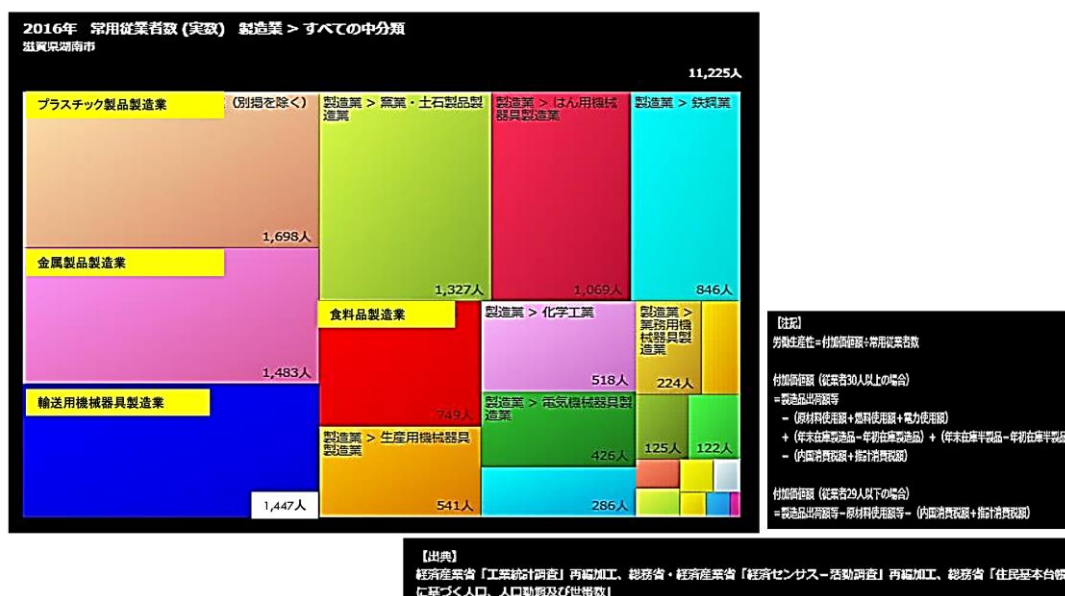
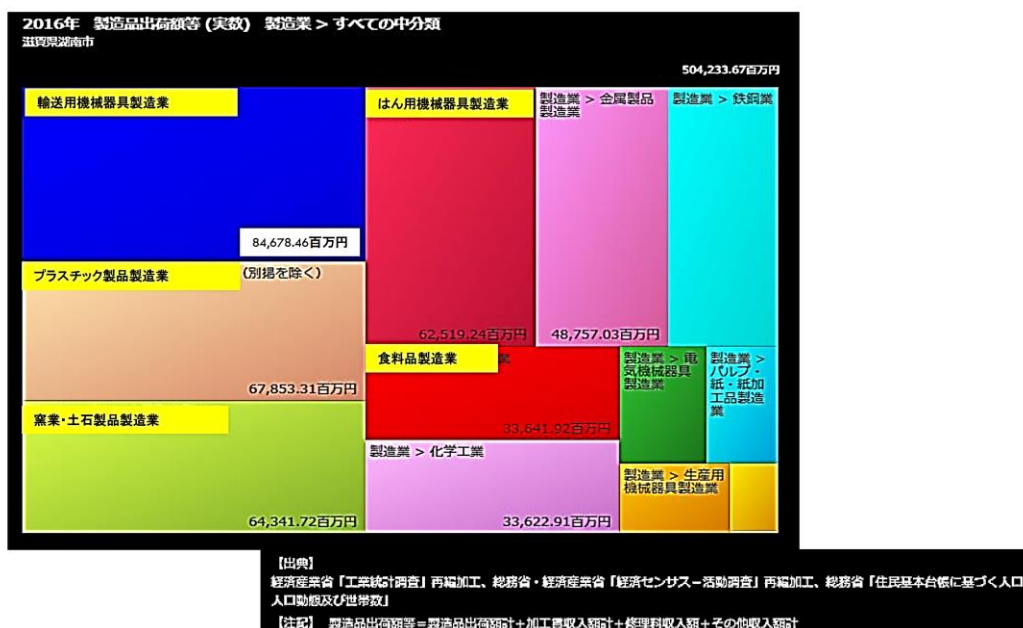


(出典:「2016年地域経済分析システム」(RESAS))

(3) 製造業

中分類で、製造品出荷額等を見ると、1位:輸送用機械器具製造業(847 億円、構成比:16.8%)、2位:プラスチック製品製造業(679 億円、同:13.5%)、3位:窯業・土石製品製造業(643 億円、同:12.8%)の順となっています。

常用従業者数では、1位:プラスチック製品製造業(1,698 人、構成比:15.1%)、2位:金属製品製造業(1,483 人、同:13.2%)、3位:輸送用機械器具製造業(1,447 人、同:12.9%)の順となっています。

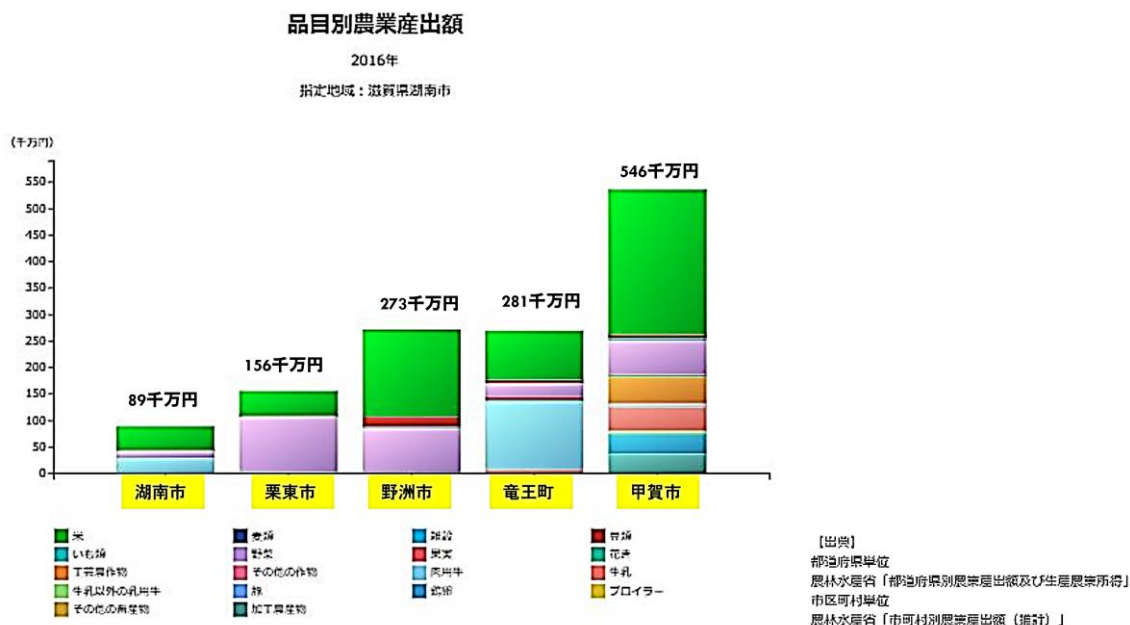


(4) 農林業

湖南市の農家数は310戸で、うち専業農家数は52戸となり、近隣市町に比べその割合は低く(17%)、一方、第2種兼業農家数は239戸で、その割合は77%となり近隣市町に比べ高くなっています。

品目別農業産出額は、①米(51%) ②肉用牛(31%) ③野菜(12%)の順となっています。近隣市町と産出額を比較すると、総額は最も少なく、米の割合(51%)は栗東市(30%)や竜王町(33%)に比べると多くなっています。

市の森林面積(3,656ha)を所有形態別にみると、私有林が9割強(91.7%)を占め、うち個人が約4割(39.5%)となっています。



湖南市の所有形態別森林面積

H29年度 (2017)	面積 (ha)	構成割合 (%)	内訳	面積 (ha)	構成割合 (%)
公有林	303	8.3	県	147	48.5
			市町	156	51.5
			財産区	0	0.0
私有林	3,353	91.7	個人	1,326	39.5
			会社	231	6.9
			社寺	76	2.3
			公団・公社	419	12.5
			生産森林組合	631	18.8
			集落	269	8.0
			その他	402	12.0
計	3,656	100.0	—	3,656	各100.0

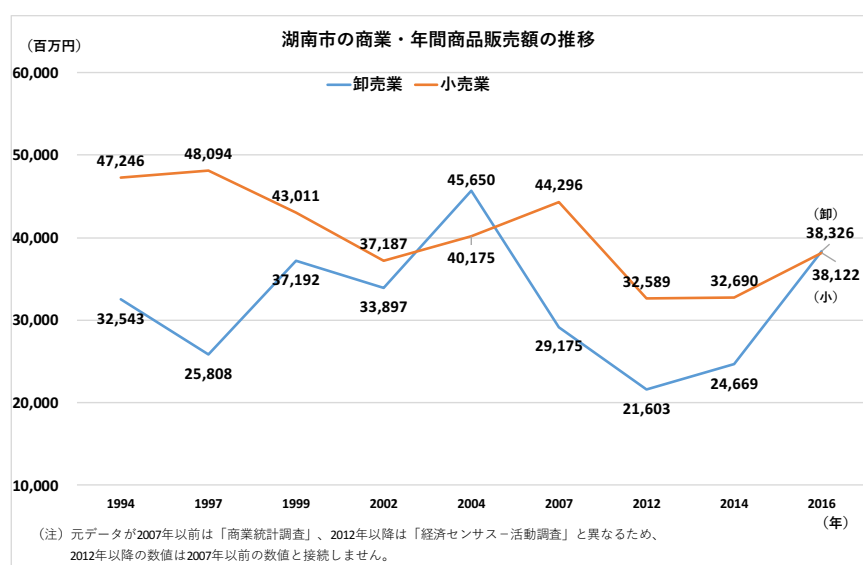
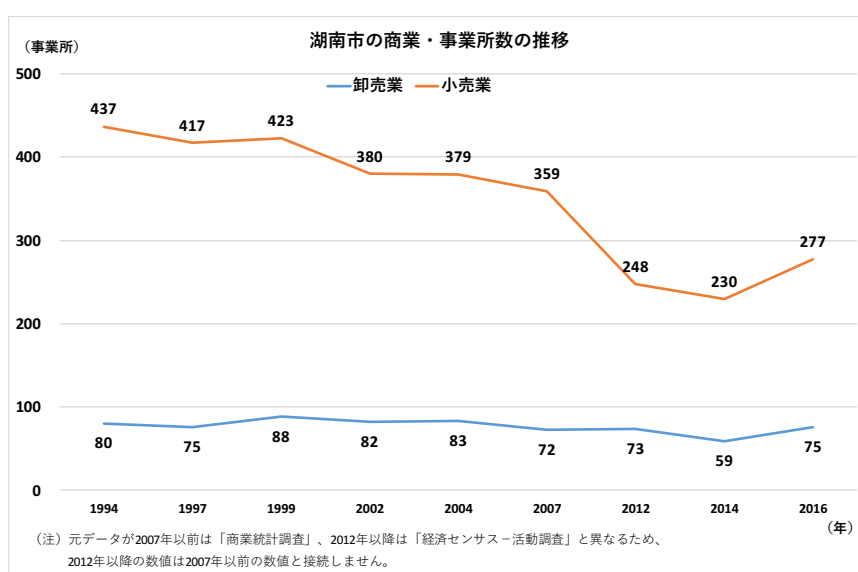
(出典) 滋賀県森林政策課「滋賀県森林・林業統計要覧」

(5) 商業

卸売業の事業所数は、2年前に比べ16事業所増加し75事業所となり、小売業は同47事業所増加し、277事業所となっています。

卸売業の年間商品販売額は、383億26百万円で、2年前に比べると55%増となり、小分類でみると、「化学製品卸売業」(101億48百万円)が最も多くなっています。小売業は381億22百万円で、同17%増となり、「その他の飲食料品小売業」(コンビニエンスストアなど)(82億65百万円)が最も多くなっています。

なお、下図の2007年以前と2012年以降の数値は元データが異なるため、2012年以降の数値は2007年以前の数値と接続しません。

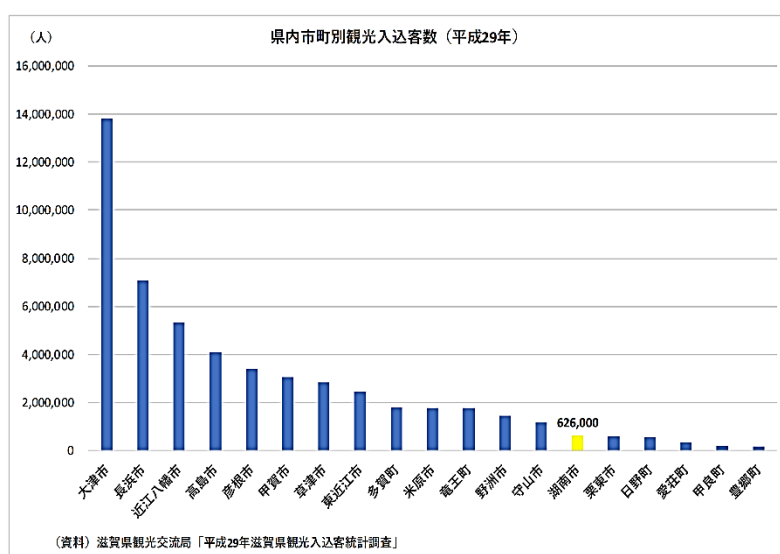


(6) 観光

県内の市町別年間観光入込客数をみると、湖南省は626,000人で、県内14位と低位にとどまっています。

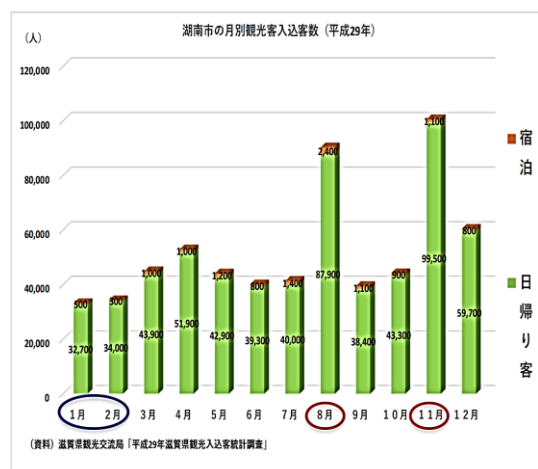
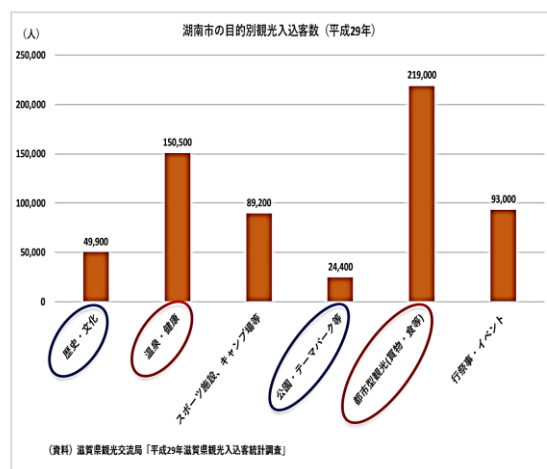
市内の年間観光入込客数を目的別にみると、「都市型観光(買物・食等)」が最も多く、次いで「温泉・健康」となっています。一方、「公園・テーマパーク等」や「歴史・文化」が少なくなっています。

月別にみると、紅葉シーズンの「11月」が最も多く、次いで「8月」となり、逆に最も少ないのは冬季の「1月」と「2月」となっています。



【グラフデータ】

順位	市町名	H 29年
1	大津市	13,821,300
2	長浜市	7,078,900
3	近江八幡市	5,339,500
4	高島市	4,089,200
5	彦根市	3,417,600
6	甲賀市	3,045,100
7	草津市	2,822,300
8	東近江市	2,436,100
9	多賀町	1,800,300
10	米原市	1,764,800
11	竜王町	1,757,900
12	野洲市	1,448,300
13	守山市	1,149,800
14	湖南省	626,000
15	栗東市	598,700
16	日野町	558,000
17	愛荘町	350,800
18	甲良町	212,400
19	豊郷町	164,000
	滋賀県計	52,481,000



市内の主要観光地への入込客数(平成30年)をみると、「ここぴあ」や「十二坊温泉ゆらら」、「湖南三山」などの観光施設が約7割(66.4%)を占め、スポーツ・レジャー(17.8%)やイベント(15.8%)を大きく上回っています。

観光地別では、「ここぴあ」が33.3%で最も多く、「十二坊温泉ゆらら」が23.9%(オートキャンプ場を含む)、「湖南三山」が9.3%(3寺合計)と続いており、これらが市内の主要な観光地となっています。

市内の主要観光地への観光入込客数

(単位：人、%)

観光地名	平成29年	構成比	平成30年	構成比
湖南省市民産業交流促進施設「ここぴあ」	219,000	35.0	198,200	33.3
十二坊温泉ゆらら	150,500	24.0	129,500	21.8
〃 オートキャンプ場	12,500	2.0	12,400	2.1
湖南三山	49,900	8.0	55,100	9.3
観光施設小計	431,900	69.0	395,200	66.4
滋賀県希望が丘文化公園(※1)	24,400	3.9	27,800	4.7
兩山文化運動公園	1,000	0.2	1,300	0.2
その他	75,700	12.1	76,700	12.9
スポーツ・レジャー小計	101,100	16.2	105,800	17.8
夏まつり(8月)	43,000	6.9	48,000	8.1
こにゃん元気市場(11月)	23,000	3.7	23,000	3.9
さくらまつり(4月)	11,000	1.8	15,000	2.5
あげあげサミット(9月)(※2)	10,000	1.6	0	—
東海道石部宿まつり(10月)	6,000	1.0	8,000	1.3
イベント小計	93,000	14.9	94,000	15.8
計	626,000	100.0	595,000	100.0

(※1) 野洲市、湖南省、竜王町の人口比で按分
(出所) 湖南省

(※2) 平成29年度で事業終了

2. 課題分析

(1) 現状分析による課題分析

「地域経済分析システム」(RESAS)などの現状分析から考えられる「強み」としては、製造業に特化した産業構造であり、地域経済循環では他地域への依存度が低く、自立度が高い点があげられます。製造業では鉄鋼業やプラスチック製品製造業の稼ぐ力が強く、農林業では農地の流動化とともに法人化が進展していること、商業では卸売業、小売業の年間販売額はともに増加していること、また、関連産業として道路貨物運送業や倉庫業の付加価値が高く、近畿・中部・北陸をつなぐ広域交通の利便性が高い点などが考えられます。

一方、「弱み・課題」としては、産業構造では製造業以外の産業が弱く、地域経済循環では市民の消費活動が市外に流出している点がみられます。また、製造業ではウエイトの高い業種や企業に依存しているため、雇用や税収が業績悪化や撤退に左右されること、農林業では近隣市町に比べ第2種兼業農家数の割合が高いため米のウエイトが高く、産出額も少ないことなどがあげられます。観光では観光客の入込みが一部の観光地に限定され、地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない点が考えられます。

【産業振興に係る現状分析からの課題分析】

項 目	強み	強みの根拠となるデータなど	弱み・課題	弱み・課題の根拠となるデータなど
地域経済循環	第2次産業が強い	1人当たりの付加価値額の全国順位(259位)	第1次産業、第3次産業が弱い	1人当たりの付加価値額の全国順位(第1次産業:382位、第3次産業:669位)
	生産(付加価値額)が分配(所得)を上回っており、他地域への依存度は低く、自立度が高いといえる	地域経済循環率:111.7%(県内市町で7位)	進出企業の所得や市民の財産所得が市外に流出	企業所得や財産所得の市外流出が293億円
	市内での設備投資が活発、市内産業の純移出がプラス	民間投資額とその他支出は、69億円、726億円流入	市民の消費活動は地域外に流出	民間消費額は526億円が域外流出
産業構造	製造業に特化した産業構造	従業者数、付加価値額の産業別構成比(従業者数:35.8%、付加価値額:51.5%)	製造業以外の産業が弱い	従業者数、付加価値額の産業別構成比
	関連産業として道路貨物運送業の付加価値が高い	次いで多いのは運輸業・通信業で、なかでも道路貨物運送業は県内3位		
産業分析①製造業	鉄鋼業、プラスチック製品製造業の稼ぐ力が強い	鉄鋼業、プラスチック製品製造業の付加価値額の特化係数が高い	ウエイトの高い業種や企業に依存しているため、雇用や税収が業績悪化や撤退に左右される	付加価値額の上位3業種で全体の43%、常用従業者数では同41%を占める
産業分析②農林業	農地の流動化とともに、法人化が進展	農地流動化率(62%)は上昇傾向、法人化率(3.7%)は県平均、全国平均を上回る	近隣市町に比べ専業農家数の割合が低く、第2種兼業農家数の割合が高い	専業農家数の割合は16.8%、第2種兼業農家数の割合は77.1%
			近隣市町に比べ米のウエイトが高く、産出額も少ない	品目別農業産出額の米のウエイト51%、産出総額は近隣市町で最も少ない
産業分析③商業	卸売業、小売業ともに事業所数、年間商品販売額は増加	卸売業の事業所数は2年前に比べ16事業所増加、販売額は同55%増、小売業は同47事業所増加、販売額は同17%増		
産業分析④観光			地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない	目的別観光客入込客数で、「歴史・文化」の割合は8%にとどまる
			他の市町に比べ観光客が少ない	年間観光入込客数は県内市町で14位
			観光客は11月と8月に集中	月別観光客入込客数で、11月:16%、8月:14%
			「ここびあ」「ゆらら」「湖南三山」以外の観光地の訪問者が少ない	年間観光入込客数の構成比は「ここびあ」:33.3%、「ゆらら」:23.9%、「湖南三山」:9.3%
			宿泊客はほとんどがビジネス客	居住都道府県別延べ宿泊者数(東京都:13%、大阪府:11%、埼玉県:10%など)

(2) 「湖南省産業振興戦略推進会議」の課題分析

「湖南省産業振興戦略推進会議」(以下、推進会議という。)のなかでの意見にみられる「弱み、課題」を整理しますと、産業観光・交流人口については、観光で市内にお金を落としてもらおう仕組みがないことや、交流人口、関係人口の増加に対応できていないことなどから、本市の特徴を活かした観光施策が必要といった課題が指摘されています。

また、企業の定着については、研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致が不十分なこと、JR駅周辺や主要道路沿いの規制緩和や農地の利活用が必要といった意見がみられます。

地域産業の発展については、慢性的に人手不足の企業が存在し、数人でも融通しあえる仕組みが必要といった意見や、収入が少ない等の理由から農業従事者が減少していること、県内には日本語学校がないので、外国人材を呼び込み、受け入れる仕組みができていないこと、女性が起業できる制度や補助がないことなどの意見がみられます。

【推進会議の意見などからの課題分析】

項 目	弱み・課題	項 目	弱み・課題
①産業観光・交流人口について	観光で市内にお金を落としてもらおう仕組みがない	③地域産業の発展について	持続可能な産業において、労働生産人口や人が集まらなければ地域の活力が衰退する
	交流人口、関係人口の増加(に対応できていない)		慢性的に人手不足の企業が存在し、数人でも融通しあえる仕組みが必要
	行政も「農商工＋観光」の連携に加わり、牽引し、ひとつになって取り組んでいかないと難しい		農業従事者が減少し、後継者不足
	湖南省の特徴を活かした観光施策が必要		収入が少ない等の理由から、農業従事者は減少している
②企業の定着について	研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致が不十分		商店街に空き店舗が増加
	大手企業が市外に転出したら市に対する打撃は大きい		多様な消費者、取引先のニーズへの取り組み(ができていない)
	企業の定着、誘致における土地利用価値の向上(への対応ができていない)		フルタイムで働くより、あえて派遣として週に3日だけ働くことを希望するなど、若者の意識が変わってきている
	交通網が未整備		県内には外国人向けの日本語学校がないので、外国人材を呼び込み、受け入れる仕組みができていない
	JR草津線の利便性向上や沿線の活用が必要		市内の高校に通う生徒は湖南省を知らない、教師もよくわかっていない。湖南省について学ぶ機会をつくれれば、若者が地元に戻ってくるきっかけになる
	駅周辺や主要道路沿いの規制緩和や農地の利活用が必要		女性が起業できる制度や補助がない
	県内に高等専門学校がないため、若い人材が県外企業に就職してしまう		市独自の起業の仕組みがない
	通過交通型から立ち寄り型の転換が必要		

(3) 社会動向による将来分析

時代の潮流や社会環境の変化などの将来的な外的環境要因を整理すると、産業振興にとっての「機会」としては、製造業の分野ではAI、IOTなどのデジタル化の進展、ドローンなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発、第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大、企業のCSRやSDGs意識の高まりなどが考えられます。

また、農林業の分野ではスマート農業による農業分野の活性化をはじめ新規就農、新規参入等の高まり、ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大、GAP（農業生産工程管理）認証ニーズの拡大などがあり、商業・観光の分野ではAI家電、省エネ家電などへの買い替え需要の高まり、体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり、インバウンド（外国人観光客）の増加などが考えられます。さらに、産業界全般に対しては5Gによる地域活性化を見据えた行政情報の基盤構築があげられます。

一方、産業振興にとっての「脅威」としては、製造業では自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少、米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化、経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加など、農林業では高齢化による耕作放棄地の拡大、安価な農産物の台頭など、商業・観光では、モノ消費からコト消費への需要の転換、ネット販売の進展による店舗販売の減少、大型商業施設の進出による地元商店の経営難などが考えられます。

外 部 環 境 要 因	
機会 (O)	脅威 (T)
【製造業】 - 働き方改革の進展による省力化ニーズの高まり - AI、IOTなどのデジタル化・自動化やデータ流通の進展 - ビッグデータの活用、通信環境の発展 - ドローンなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発 - 電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品（部品）需要の拡大 - 第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大 - 企業のCSRやSDGs意識の高まり 【農林業】 - スマート農業による農業分野の活性化 - 新規就農、新規参入等の高まり - ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大 - 市民の体験型ニーズの高まり - GAP（農業生産工程管理）認証ニーズの拡大 【商業・観光】 - AI家電、省エネ家電などへの買い替え需要の高まり - 体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり - インバウンド（外国人観光客）の増加 - 日本版DMOの形成推進 - リニア新幹線などの高速鉄道網の整備による広域流動の活発化	【製造業】 - 人口減少や若者の都市部への流出 - 自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少 - 製品や技術の模倣による商品開発の競争激化 - 米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化 - 経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加 【農林業】 - 高齢化による耕作放棄地の拡大 - 定年延長に伴う定年後就農者の減少 - TPPによる安価な農産物の流入 【商業・観光】 - モノ消費からコト消費への需要の転換 - ネット販売の進展による店舗販売の減少 - 大型商業施設の進出による地元商店の経営難

第3章 基本方針などの体系について

総合計画に定めた将来像、「ずっとここに暮らしたい！『みんなで創ろう きらめき湖南』」を実現するために、本ビジョンが目指すべき方向性を示す基本方針を次のように定めます。

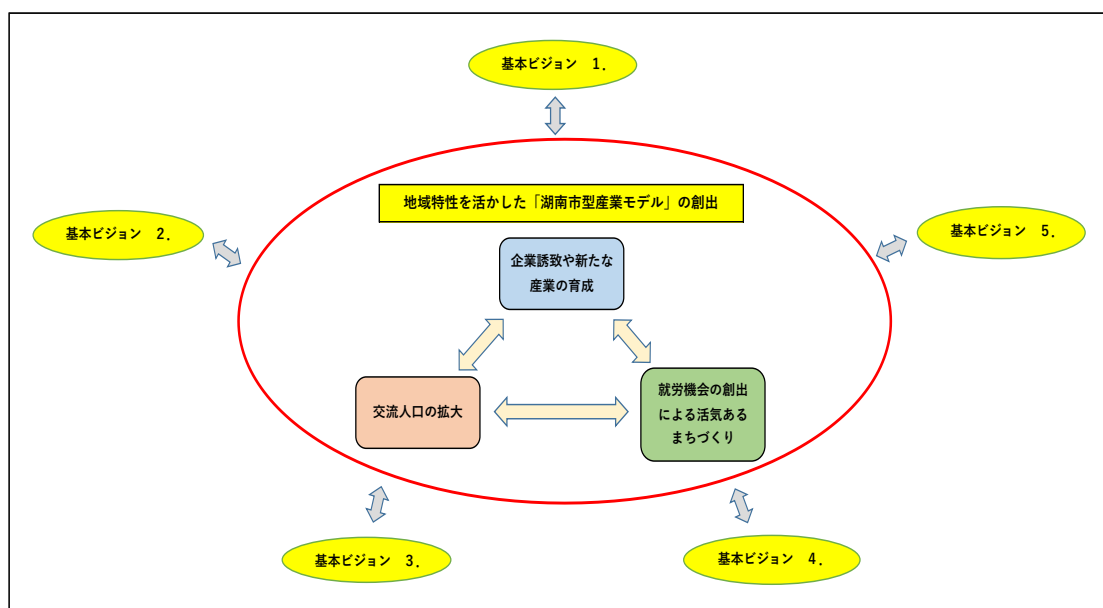
1. 基本方針

【地域特性を活かした「湖南市型産業モデル」の創出】

地域の自然環境、社会環境、産業環境などの地域特性を活かし、域内消費の拡大と域外からの人やモノ、資本などの流入増という仕組みをつくり、地域内経済循環の向上を図るといふ「湖南市型産業モデル」の創出を目指します。

この基本方針は、総合計画のまちづくり目標(3)の『活気あるまちをつくろう』のなかにある3つのポイントである「企業誘致や新たな産業の育成」、「交流人口の拡大」、「就労機会の創出による活気あるまちづくり」を柱にしています。そして、5つの基本ビジョンに基づき推進していきます。

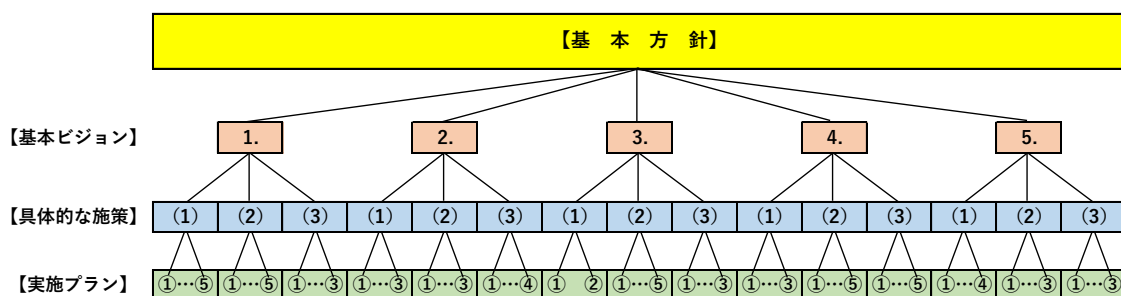
基本方針のイメージ図



2. 全体の体系について

基本方針、基本ビジョン、具体的な施策、実施プランの体系は下図のとおりです。

基本方針などの体系図



第4章 基本ビジョンと具体的な施策、実施プラン、目標指標について

1. 基本ビジョン

湖南省の産業振興にとっての「強み(S)」、「弱み(W)」といった内部環境要因と、「機会(O)」、「脅威(T)」といった外的環境要因の組み合わせによるSWOT分析(※)から、基本方針に基づいて推進する取り組みの柱として、下記の5つの基本ビジョンを設定します。

(※)「SWOT分析」とは、内部環境要因と外部環境要因について、「強み(Strength)」、「弱み(Weakness)」、「機会(Opportunity)」、「脅威(Threat)」の4つの視点で分析し、課題や方向性などを明らかにする分析手法です。

基本ビジョン1. は「企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備」とします。

湖南省の産業構造は、湖南工業団地の立地企業をはじめ大手の進出企業が多数立地しているため製造業に特化した構造であるという強みはあるものの、ウエイトの高い業種や企業に依存しているため、これらの企業の業績悪化や撤退などのリスクに雇用や税収面で左右されるという弱みがあります。また、アクセス道路などの道路交通網の整備、路線バスの利用促進などによる道路渋滞の緩和、JR草津線の複線化による利便性向上といった課題、問題点を解決していくことが必要です。一方で、自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少、米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化などの脅威に対する対策を講じる必要があります。

ついては、新しい企業の進出や既存企業の定着のために必要と考えられる工場立地法の緩和をはじめ、新たな産業団地開発のためのプロジェクトチームの設置、操業環境のニーズ把握等による産業基盤の整備、研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致の積極的推進、交通インフラの整備、公共交通の利便性向上などを行い、企業誘致を積極的に推進していく必要があります。

以上のことから、「企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備」を基本ビジョンに位置付けます。

基本ビジョン2. は「地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援」とします。

市内の立地企業と中小企業者をみますと、鉄鋼業やプラスチック製品製造業の稼ぐ力が強く、また関連産業として道路貨物運送業の付加価値が高いことなどの強みはあるものの、部品や部材の生産、供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しいことや、女性が起業できる制度や補助がないといった弱みがあり、これらの課題、問題点を解決していくことが必要です。一方で、製品や技術の模倣による商品開発の競争激化や経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加といった脅威に対する対策を講じる必要があります。

ついては、市内の立地企業と中小企業者が技術協力や人材交流することにより新たなビジネスチャンスの創出を図り、湖南ブランドのものづくり、商品開発を推進します。また、地域資源の「見える化」を推進するとともに、市民をはじめ市外からの起業家を受け入れる仕組みをつくり、SDGsの視点に立った社会課題解決型のイノベーションや女性の起業などを支援

する体制を整備することが重要です。

以上のことから、「地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援」を基本ビジョンに位置付けます。

基本ビジョン3. は「海外事業展開の支援や国際競争力の強化」とします。

地元の中小企業者は、部品や部材の生産、供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しい製造業や、大型商業施設の進出によって厳しい経営環境にある地元商店が多くみられます。また、農林業では下田なすや弥平とうがらしといった伝統野菜などの地域農産品を使った特産品等の開発への取り組みが不十分であり、6次産業化への取り組みが遅れているといった課題を解決する必要があります。一方で、国際競争力を強化するため、県内に開設されたジェトロ滋賀を積極的に活用するとともに、大学や工業技術総合センターなどの研究成果をはじめ知財、技術などを活用した製商品開発、農産品開発や、多様なものづくり産業の強みの源泉である技術・技能の継承、人材の育成、物流効率化事業等の促進、ビッグデータの利活用などを推進していくことが必要です。また、中小企業者の海外事業展開や新分野進出、販路開拓、事業承継などの重要な経営課題を解決するため、専門的な経験とノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材をはじめ、産官学金や関係機関のネットワークを活用する仕組みづくりを推進することが重要です。

ついては、地元の中小企業者の海外事業展開を支援するため、関係機関、大学等のネットワークを活用し、多様なものづくり産業の強みをさらに増強するとともに、専門的な経験やノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材などを活用し、国際競争力を強化する仕組みを整備することが重要です。

以上のことから、「海外事業展開の支援や国際競争力の強化」を基本ビジョンに位置付けます。

基本ビジョン4. は「市・農商工＋観光で取り組む地域資源の活用と創造」とします。

地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていないことや、観光客が11月と8月に集中し、「ここぴあ」や「ゆらら」、「湖南三山」以外の施設への入込みが少ないことなどの弱みを克服し、インバウンド(外国人観光客)の増加や体験、学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まりを機会ととらえ、新しい着地型観光の企画を図ることが必要です。加えて、稲作偏重で、園芸転換や地域農産品を使った特産品等の開発への取り組みが不十分な弱みを克服し、スマート農業による農業分野の活性化をはじめ新規就農、新規参入等の高まり、ヘルスケア、健康志向、地産地消のニーズの拡大を機会ととらえることが大切です。一方で、高齢化による耕作放棄地の拡大やTPPによる安価な農産物の流入などの脅威に対する対策を講じる必要があります。

ついては、地域資源を活用した新しい体験型観光の企画、運営や地域活性化のための農福連携の推進といった新たな産業振興の創造を図るとともに、市のサポートのもと、「みらい

公園湖南」の有効活用を通じ、農商工が連携し6次産業化を推進することが重要です。

以上のことから「市・農商工＋観光で取り組む地域資源の活用と創造」を基本ビジョンに位置付けます。

基本ビジョン5. は「人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化」とします。

2015年の市の人口は2005年をピークにすでに減少し、今後の生産年齢人口（15歳～64歳）も減少傾向が予測されています。また、市外への流出人口が流入人口を上回り、市外に雇用や就学の一部を依存している状態となっています。このような中、持続可能な産業に従業者が集まらなければ地域の活力が衰退することが懸念され、労働力の確保難に加え、技術者や職人の高齢化に伴う技術、技能の継承といった課題を解決することが大切です。一方で、人口減少や若者の都市部への流出などの脅威に対する対策を講じる必要があります。

ついては、市内の立地企業や中小企業者での就労機会の創出、人材育成による地元定着を図るとともに、企業ニーズに対応した女性や高齢者、外国人材の雇用を促進します。また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスといった職場環境づくり、障がい者雇用を推進することが必要です。

以上のことから、「人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化」を基本ビジョンに位置付けます。

湖南市の内部環境要因と外部環境要因によるSWOT分析の整理

「第二次総合計画」の施策	湖南市の特性		将来の見込み	
	強み(S)	弱み(W)・課題	機会(O)	脅威(T)
農林業の振興	・農地の流動化とともに、法人化が進展	・近隣市町に比べ専業農家数の割合が低く、第2種兼業農家数の割合が高い ・耕作面積が小さく、農業産出額や付加価値額の総額が少ない ・稲作偏重で、園芸転換や地域農産品を使った特産品等の開発への取り組みが不十分	・スマート農業による農業分野の活性化 ・新規就農、新規参入等の高まり ・ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大 ・市民の体験型ニーズの高まり ・GAP(農業生産工程管理)認証ニーズの拡大	・高齢化による耕作放棄地の拡大 ・定年延長に伴う定年後就農者の減少 ・TPPIによる安価な農産物の流入
工業の振興	・第2次産業が強く、製造業に特化した産業構造 ・鉄鋼業、プラスチック製品製造業の稼ぐ力が強い ・市内での設備投資が活発、市内産業の純移出がプラス	・工場等の拡張余地が少なく、既存事業所の移転、流出懸念 ・部品部材供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しい ・研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致が不十分	・働き方改革の進展による省力化ニーズの高まり ・AI、IoTなどのデジタル化・自動化やデータ流通の進展 ・ビッグデータの活用、通信環境の発展 ・ドローンなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発 ・電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品(部品)需要の拡大 ・第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大 ・企業のCSRやSDGs意識の高まり	・人口減少や若者の都市部への流出 ・自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少 ・製品や技術の模倣による商品開発の競争激化 ・米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化 ・経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加
商業の振興	・卸売業、小売業ともに事業所数、年間商品販売額は増加 ・近隣からの転入者が多く、今後も増えていく要素あり		・AI家電、省エネ家電などへの買い替え需要の高まり	・モノ消費からコト消費への需要の転換 ・ネット販売の進展による店舗販売の減少 ・大型商業施設の進出による地元商店の経営難
観光の振興		・地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない ・観光客が11月と8月に集中し、「ゆらら」と「湖南三山」以外の観光客が少ない	・体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり ・インバウンド(外国人観光客)の増加 ・日本版DMOの形成推進 ・リニア新幹線などの高速鉄道網の整備による広域流動の活発化	
雇用の促進と勤労者福祉の充実		・労働力の確保難 ・職人の高齢化に伴う技術、技能の継承問題		



基本ビジョン 1.	企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備
基本ビジョン 2.	地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援
基本ビジョン 3.	海外事業展開の支援や国際競争力の強化
基本ビジョン 4.	市・農工商＋観光で取り組む地域資源の活用と創造
基本ビジョン 5.	人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化

2. 位置づけ

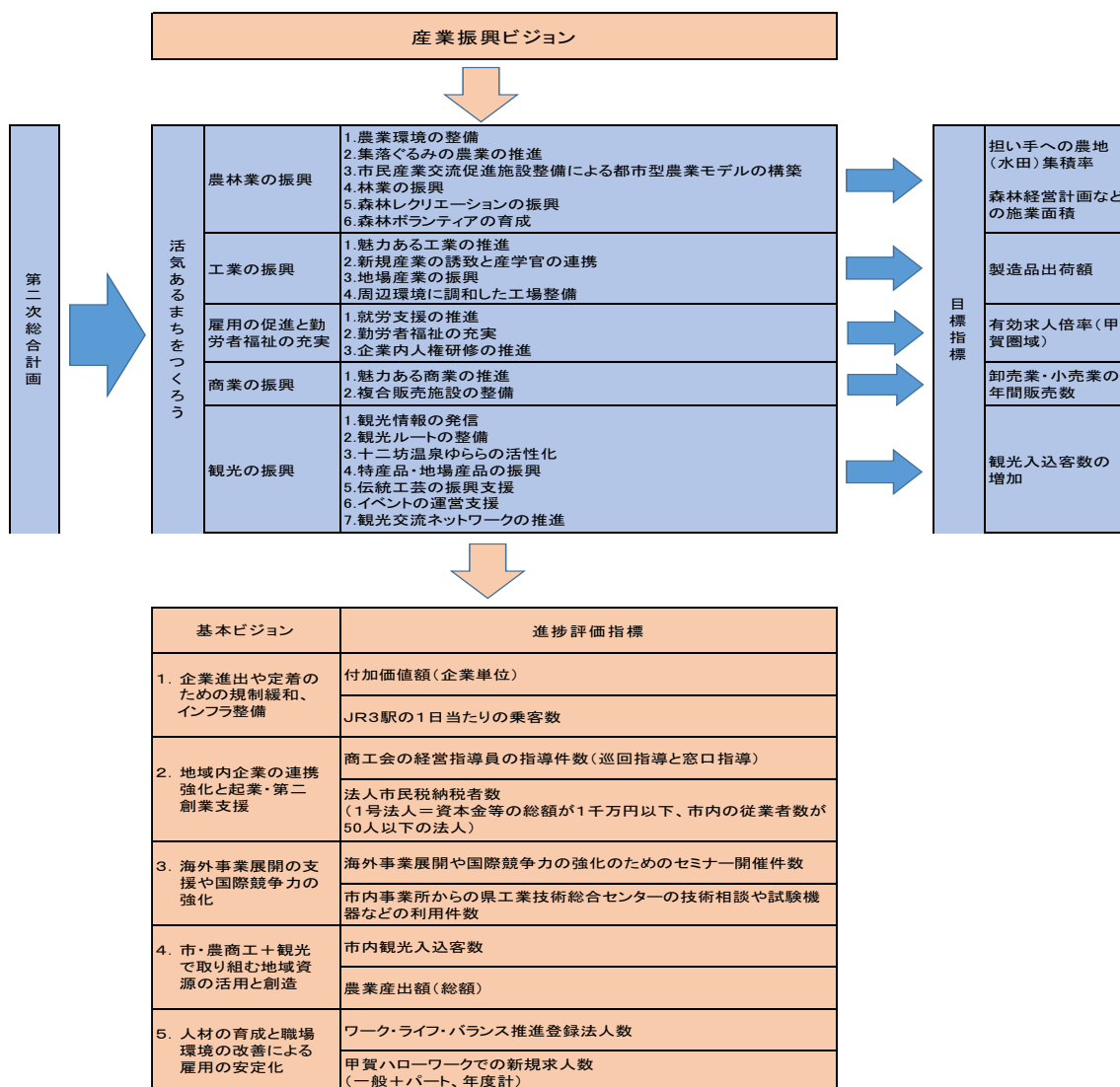
本ビジョンは、総合計画を上位計画とする地域産業分野における個別計画として位置づけられるものであり、地域産業の振興を通じて総合計画に定めた将来像、「ずっとここに暮らしたい！『みんなで創ろう きらめき湖南』」を実現することを目的としています。

本ビジョンにおいて設定する5つの「基本ビジョン」は、総合計画の各施策と下図のように関連付けられ、また総合計画の目標指標と産業振興ビジョンの進捗評価指標にも下図のように対応しています。

また、本ビジョンは、「湖南省地域産業振興基本条例」の基本理念(※)に基づき、地域産業の振興施策を計画的に推進するため、市の産業振興のビジョンを示すものです。

※基本理念：地域産業の振興のため、事業者は自らの創意工夫及び自主的な経営努力を基本に、事業者、産業関係団体、教育機関、市民及び市が相互に協力して総合力を発揮し、地域資源を積極的に活用することにより新たな価値を創出し、地域経済の活性化を促すことで、市の持続的な発展に寄与することを基本理念とします。

「第二次総合計画」と「産業振興ビジョン」の関係図



3. 具体的な施策

5つの基本ビジョンを推進するための具体的な施策をそれぞれ3つずつ設定します。

基本ビジョンと具体的な施策の一覧

基本ビジョン	具体的な施策とその内容	
1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	(1) 土地の有効活用とインフラ整備	工場立地法の緩和をはじめ、企業立地促進奨励制度の推進や事業用地台帳の整備などを行うとともに、新産業団地開発のためのプロジェクトチームの設置や流通拠点施設の誘致などを推進します。
	(2) 産業基盤の整備と企業誘致の強化	操業環境等のニーズ把握、関係機関との連携、情報提供等により産業基盤の整備を行い、マザーファクトリーをはじめとする企業誘致を積極的に推進します。
	(3) 道路交通網の整備とJR草津線の利用促進	アクセス道路などの道路交通網の整備、路線バスの利用促進などによる道路渋滞の緩和、JR草津線の利用促進などに取り組めます。
2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	(1) 多品種小ロット生産などのニーズ対応型の事業展開支援	地元の中小企業者の積極的な事業展開を支援するための経営相談や経営支援制度を充実させ、異業種の企業間連携などによるビジネスマッチングの推進、経営上の喫緊の課題である事業承継の推進に努めます。
	(2) 相互技術協力、相互人材交流による「湖南ブランド」の構築支援	産官学金連携のもと、市内の立地企業と中小企業者が相互に技術協力し、また人材交流する仕組みづくりを行い、湖南ブランドのもののづくり、商品開発を推進します。
	(3) SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	地域資源の「見える化」を推進するとともに、市民をはじめ市外からの起業者を受け入れる仕組みをつくり、SDGsの視点に立った社会課題解決型のイノベーションや女性の起業などを支援する体制の整備を図ります。
3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	(1) 海外事業展開の支援強化	地元の中小企業者の海外事業展開に必要な基本情報をはじめ、ビジネスマッチング機会の提供等に関する支援の充実を図ります。
	(2) 多様なものづくり産業の強みを活かした国際競争力の強化	地元の中小企業者における新しい製商品の事業化支援をはじめ、国際競争力を強化するための知財や技術、人材の活用を図り、多様なものづくり産業の強みの源泉である技術・技能の継承、人材の育成、物流効率化事業等の促進、ビッグデータの利活用などを推進します。
	(3) 高度プロフェッショナル人材の確保、育成、活用	海外事業展開や新分野進出、販路開拓、事業承継などの重要な経営課題を解決するため、専門的な経験とノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材をはじめ、産官学や関係機関のネットワークを活用する仕組みづくりを推進します。
4. 市・農商工観光で取り組む地域資源の活用と創造	(1) 市内観光消費額の増加	市内の工場見学ツアーや体験農園、トレイルランニング、ウェルネスツーリズムといった新しい体験型観光の企画、運営を推進し、市内観光消費額を増加していきます。また、そのための観光情報の発信、観光関連データの収集強化を図ります。
	(2) 「みらい公園湖南」の活用	「ここびあ」、「HAT」、チャレンジ農園を有機的に運営することにより、地元農産物の生産・需要拡大をはじめ研究農場等と連携した6次産業化の推進、実践的農業体験の活動、産業ツーリズム等への波及拡大などを通して、地域産業活性化拠点としての機能の一層の充実を図ります。
	(3) 新規就農、農福連携の推進	伝統野菜（下田なす、弥平とうがらし）の市場創出・普及活動の推進などとともに園芸・果樹の生産拡大により、米づくり中心の農業から多様な付加価値作物への転換を通じて新規就農を推進し、湖南ブランドを構築するとともに、消費者から安全・安心な農産物生産に対する信頼を高めるためのGAP認証取得支援体制や地域活性化のための農福連携の仕組みづくりの整備、スマート農業の普及拡大の検討を行います。
5. 人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化	(1) 人材育成・人材派遣の推進	市内の立地企業や中小企業者で就労のための雇用機会の創出を図るとともに、人材育成による若者の地元定着を促進します。また、企業ニーズに対応した人材派遣事業の整備、推進を図ります。
	(2) 女性、高齢者、外国人材の活用促進	市内の立地企業や中小企業者での人手不足に対応した女性、高齢者、外国人材の雇用推進を図ります。
	(3) 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、障がい者雇用の推進	働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスが実現される職場環境づくりを推進します。また、障がい者の就労ニーズと企業の雇用ニーズのマッチングを行い、雇用機会の確保を促進します。

4. 実施プラン

5つの基本ビジョンを推進するために設定された3つずつの具体的な施策に対し、2つから5つの実践的な実施プランを設定します。実施プランの詳細は別途、冊子として作成します。

実施プランの一覧

基本ビジョン	具体的な施策	実施プラン
1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	(1) 土地の有効活用とインフラ整備	①工場立地法の緑地面積率の緩和制度の創設
		②産業団地等へのマルチ流通拠点施設の誘致
		③具体的立地ニーズに基づいた新産業団地開発プロジェクトチームの設置
		④企業立地促進奨励制度の推進
		⑤事業用地台帳の整備(企業誘致の可能性のある用地のデータベース化など)
	(2) 産業基盤の整備と企業誘致の強化	①操業環境等に関する事業者アンケートの実施・分析
		②全体計画の立案による関係機関との連携
		③事業者ニーズに対する実態把握や情報提供等の支援
		④マザーファクトリーをはじめとする企業誘致の積極的推進(滋賀県産業立地推進協議会と連携)
		⑤課税の特例等に関する支援
	(3) 道路交通網の整備とJR草津線の利用促進	①交通インフラの整備(幹線道路へのアクセス道路や周辺市町を結ぶ広域交通ネットワークなど)
		②公共交通の利便性向上
		③通勤問題の解消(道路渋滞緩和やJR草津線の利用促進など)
2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	(1) 多品種小ロット生産などのニーズ対応型の事業展開支援	①経営相談の強化、経営支援制度の充実
		②企業間連携によるビジネスマッチングの推進
		③事業承継の促進
	(2) 相互技術協力、相互人材交流による「湖南ブランド」の構築支援	①産官学金連携の推進
		②技術交流、人材交流の仕組みづくりと推進体制の整備
		③湖南ブランド構築のための仕組みづくり
	(3) SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	①SDGsの視点を活用したソーシャルイノベーションの推進(「地域循環共生圏」の創造)
		②地域資源の「見える化」の推進と市民参加の仕組みづくり
		③女性の起業支援、キャリアアップの促進
3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	(1) 海外事業展開の支援強化	④市外からの起業者の受け入れや伴走支援の仕組みづくりと支援体制の整備
		⑤課税の特例等に関する支援
	(2) 多様なものづくり産業の強みを活かした国際競争力の強化	①ジェトロ滋賀の積極的活用促進
		②海外事業展開のためのビジネスマッチング機会の提供
		③成長ものづくり分野への設備投資支援や農林水産業分野の販路拡大への支援
		④大学や工業技術総合センターなどの活用による国際競争力の強化支援
		⑤技術・技能の継承と人材育成支援
	(3) 高度プロフェッショナル人材の確保、育成、活用	④デジタル技術分野との融合に寄与する物流効率化事業等の促進
		⑤RESASの限定メニュー等を含むビッグデータの利活用および公開可能情報の発信
		①人材の確保、育成、活用のための仕組みづくりと支援体制の整備
4. 市・農工商+観光で取り組む地域資源の活用と創造	(1) 市内観光消費額の増加	②産官学金連携による人材ネットワークの構築支援
		③関係機関との連携による人材の確保、育成
		④産業ツーリズムやウェルネスツーリズムなどの体験型観光の推進
	(2) 「みらい公園湖南」の活用	⑤観光情報の発信(関西圏、中部圏、北陸圏、首都圏、外国人向け)
		③観光関連データの収集強化
		①地元農産物の生産・需要拡大
		②工場や研究農場とも連携した6次産業化の推進
		③実践的農業体験事業の実施
	(3) 新規就農、農福連携の推進	④市内観光スポットへの起終点となる観光交流ゲートウェイ化の促進
		⑤企業の工場見学を通じた産業ツーリズム等への波及拡大
		①園芸作物、付加価値作物の推進による湖南ブランドの構築
5. 人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化	(1) 人材育成・人材派遣の推進	②GAP(農業生産工程管理)認証の推奨と取得支援
		③農福連携の仕組みづくりと支援体制の整備
		④スマート農業の普及拡大の検討
		⑤伝統野菜などの市場創出・普及活動の推進
	(2) 女性、高齢者、外国人材の活用促進	①雇用機会の創出
		②若者の定着促進
		③人材派遣事業の整備、推進
	(3) 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、障がい者雇用の推進	④「湖南市企業ガイド」によるマッチング・リクルートの促進
		①女性の就労促進
		②高齢者の就業機会の確保
		③外国人材の確保・活用促進
		④中小企業の働き方改革の推進
		⑤ワーク・ライフ・バランス推進事業への支援
		③障がい者雇用の推進

5. 目標指標

(1) 基本方針指標

国の未来投資戦略において、2020年度の名目GDP(国内総生産)を600兆円としており、その達成のためには平均成長率を毎年2%増加させる必要があります。

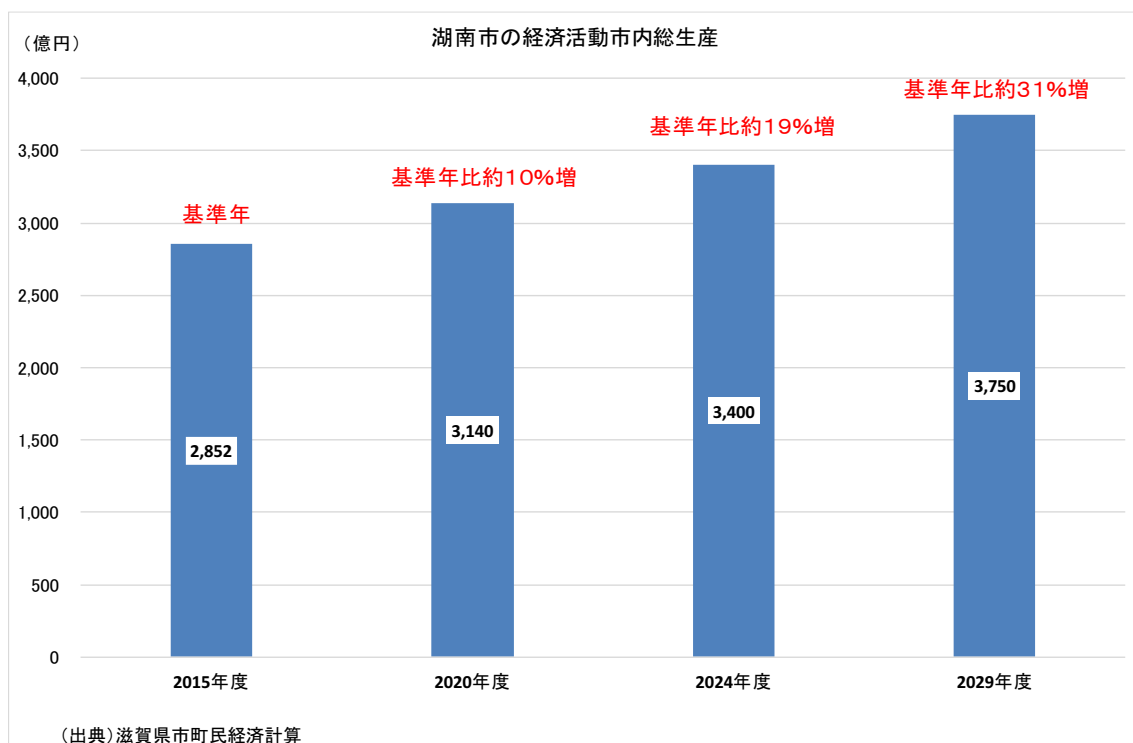
この考え方に基づき、本ビジョンでは「湖南市の経済活動市内総生産」を基本方針指標とし、その基準年の数値から平均成長率を毎年2%増加させるという目標数値を設定します。

経済活動市内総生産

2015年度	2020年度	2024年度	2029年度
2,852億円	3,140億円	3,400億円	3,750億円
(基準年)	約10%増	約19%増	約31%増

(注) 毎年2%ずつ増加

(出典) 滋賀県市町民経済計算



(2)進捗評価指標

上記の基本方針指標とは別に、5つの基本ビジョンのそれぞれについて進捗評価する指標を設定し、分野別の取り組みを定量的に評価する指標とします。

総合計画と産業振興ビジョンの関係は下図の通りで、総合計画の目標達成に向け、本ビジョンの基本ビジョンの各施策を実施し、次ページの進捗評価指標によりチェックを行います。

「第二次総合計画」と「産業振興ビジョン」の対応表

第二次湖南市総合計画【2016年4月～2026年3月】		「湖南市産業振興ビジョン」の基本ビジョン				
施 策		1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	4. 市・農工商+観光で取り組む地域資源の活用と創造	5. 人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化
みんなで共に進めるしくみをつくろう	市民主体のまちづくりの推進					
	すべての人の人権尊重の推進					
	男女共同参画の推進					○
	特色あるふるさとづくり				○	
	多文化共生のまちづくり			○		○
	情報ネットワークの構築		○		○	
うるおいのあるまちをつくろう	環境の保全	○				
	循環型社会の形成		○		○	
	エネルギー・経済の循環による活性化の推進		○		○	
	上下水道の整備	○				
	身近な公園・緑地の整備	○				
活気あるまちをつくろう	市街地・住環境の整備	○				○
	道路網・河川の整備	○				
	公共交通の充実	○				
	農林業の振興		○	○	○	○
	工業の振興		○	○	○	○
	雇用の促進と勤労者福祉の充実					○
	商業の振興		○		○	
	観光の振興		○		○	
ほっとする暮らしをつくろう	健康づくりの推進		○		○	○
	医療の充実					○
	子育て支援の充実		○			○
	障がい者の自立支援の充実		○		○	○
	高齢者の自立支援の充実		○		○	○
	地域福祉の推進		○		○	○
	危機管理体制の整備					
いきいきとした暮らしをつくろう	安全な地域づくりの推進					
	人権教育の推進					
	就学前教育・学校教育					
	若者の社会参画					
	社会教育の推進					
	スポーツの振興		○		○	
	歴史文化の継承と活用		○		○	
明日を拓くしくみをつくろう	文化芸術活動の振興		○		○	
	効率的な行政運営の推進					
	広域連携の推進		○		○	

進捗評価指標は、現段階でデータ収集が可能な指標を設定しますが、採用指標や目標設定の妥当性、データ収集のあり方など、状況の変化に即した見直しを継続的にを行い、適宜、変更していきます。

また、定期的なアンケート調査や企業訪問といったモニタリングによる定性的な評価も行います。

進捗評価指標一覧表

基本ビジョン	指標名	基準年		目標年度			目標設定の根拠		データ出所
		設定年	数値	2020年度	2024年度	2029年度	直近5年間の年平均伸び率	目標の年平均伸び率	
1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	付加価値額(企業単位)	2016年	62,669百万円	67,835百万円	73,427百万円	81,069百万円	年率▲3.9%減	年率2%増	総務省「経済センサス活動調査」
	JR駅の1日当たりの乗客数	2017年度	6,266人	6,458人	6,720人	7,063人	年率0.8%増	年率1%増	日本旅客鉄道株
2. 地域が企業の進捗強化と起業・第二創業支援	商工会の経営指導員の指導件数(巡回指導と窓口指導)	2018年度	4,487件	5,137件	6,734件	9,445件	年率6.6%増	年率7%増	湖南市商工会
	法人市民税納税者数(1号法人＝資本金の総額1千万円以下、市和従業員数20人以下の法人)	2019年度	841人	845人	862人	884人	年率0.4%増	年率0.5%増	湖南市税務課
3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	海外事業展開や国際競争力の強化のためのセミナー開催件数	-	-	1回	1回	1回	-	-	湖南市産業振興戦略局
	市内事業所からの県工業技術総合センターの技術相談や設備整備などの利用件数	2018年度	98件	110件	139件	186件	年率5.5%増	年率6%増	滋賀県工業技術総合センター
4. 市・農商工で取り組む地域資源の活用と創造	市内観光入込客数	2018年	595,000人	655,000人	796,000人	1,000,000人	年率8.5%増	年率5%増	滋賀県観光交流局「滋賀県観光入込客統計調査」
	農業産出額(総額)	2016年	89千万円	121千万円	178千万円	242千万円	年率7.5%増	年率8%増	農水省「都道府県別農業生産額及生産農家数調査」
5. 人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化	ワークライフ・バランス推進登録法人数	2019年3月	23	25	35	45	-	毎年2人以上登録	滋賀県労働政策課「滋賀県ワークライフ・バランス推進企業登録企業一覧」
	甲賀/ローワークでの新規求人数(一般パート、年次計)	2017年度	13,650人	14,900人	16,700人	19,400人	年率3.4%増	年率3%増	滋賀労働局職業安定部「職業統計年報」

第5章 重点プロジェクトについて

これまでに掲げている5つの基本ビジョンを推進する際に、特に重点的に取り組むべきプロジェクトとして、下記の3点を設定します。

◆「みらい公園湖南」を拠点とした新たな価値創出プロジェクト

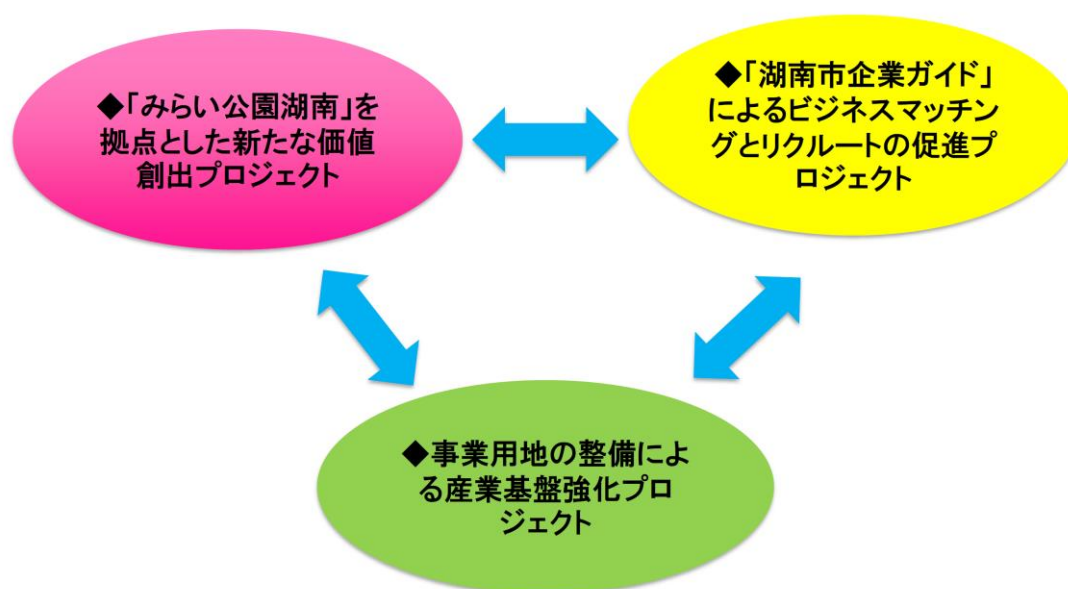
- ・直売所、レストラン、情報発信機能を兼ね備えた拠点施設を核とし、地元農産物の生産・販売拡大といった6次産業化を一層促進するとともに、市内の工場や研究農場と連携した新しい「湖南ブランド」の農産品の研究、開発、生産を推進します。
- ・生産や販売については、高齢者や障がい者の就業機会を確保するとともに、さまざまな就労支援体制を整備します。

◆「湖南省企業ガイド」によるビジネスマッチングとリクルートの促進プロジェクト

- ・地域経済をけん引する事業者のオリジナリティや強みを発信し、事業者間連携や産学官連携を促進します。
- ・女性や高齢者、外国人、障がい者の雇用拡大と人材育成を推進します。

◆事業用地の整備による産業基盤強化プロジェクト

- ・既存立地事業者への留置支援および新規事業者誘致のため、市の土地利用方針に即した民間活力による産業団地開発等の立地環境を整備します。



第6章 推進体制と進捗管理について

1. 推進体制

産業振興は幅広い分野の取り組みに関わるものであるため、まちづくりをはじめ都市基盤整備や土地利用、公共交通の利便性向上、環境、人材育成、防災等、市の全庁的な体制づくりが必要であり、市を挙げて産業振興に取り組めます。

また、地元経済団体や教育機関、大学などとの連携を図り、柔軟性をもって推進します。

2. 進捗管理

各目標の達成状況や施策の実施状況について、定期的に評価し、必要に応じて改定するなど、進捗管理を行うことが重要です。

目標達成に向けた計画を立て(PPLAN)、計画に基づいた事業を実行し(DO)、その達成度や効果を評価し(CHECK)、評価結果から計画を見直し改善を実践する(ACTION)という、いわゆる「PDCAサイクル」を繰り返すことで、本ビジョンをより発展的に推進していきます。

また、本ビジョンを着実に推進するため、「湖南省産業振興戦略推進会議」においてPDCAサイクルの手法に基づき、施策の進捗状況を点検・評価します。



その他

1. 用語解説
(未作成)

2. 産業振興戦略推進会議委員名簿
(未作成)

3. 推進会議開催経過
(未作成)



発行：湖南市建設経済部 産業振興戦略局 商工観光労政課

〒520-3288 滋賀県湖南市中央一丁目1番地

TEL: 0748-72-1290(代表) FAX: 0748-72-4820(担当課)